

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 都筑製作所							
代表者名	氏名	栗田 有樹	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県埴科郡坂城町坂城6649-1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3113 自動車部分品・附属品製造業						
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四輪車、二輪車及び船外機の機能部品の製造 (足回り重要保安部品、高精度ミッション部品)</li> <li>・建設機械用の各種油圧機器、エンジン部品の製造及び機能保証</li> </ul>							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3,160	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	22	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

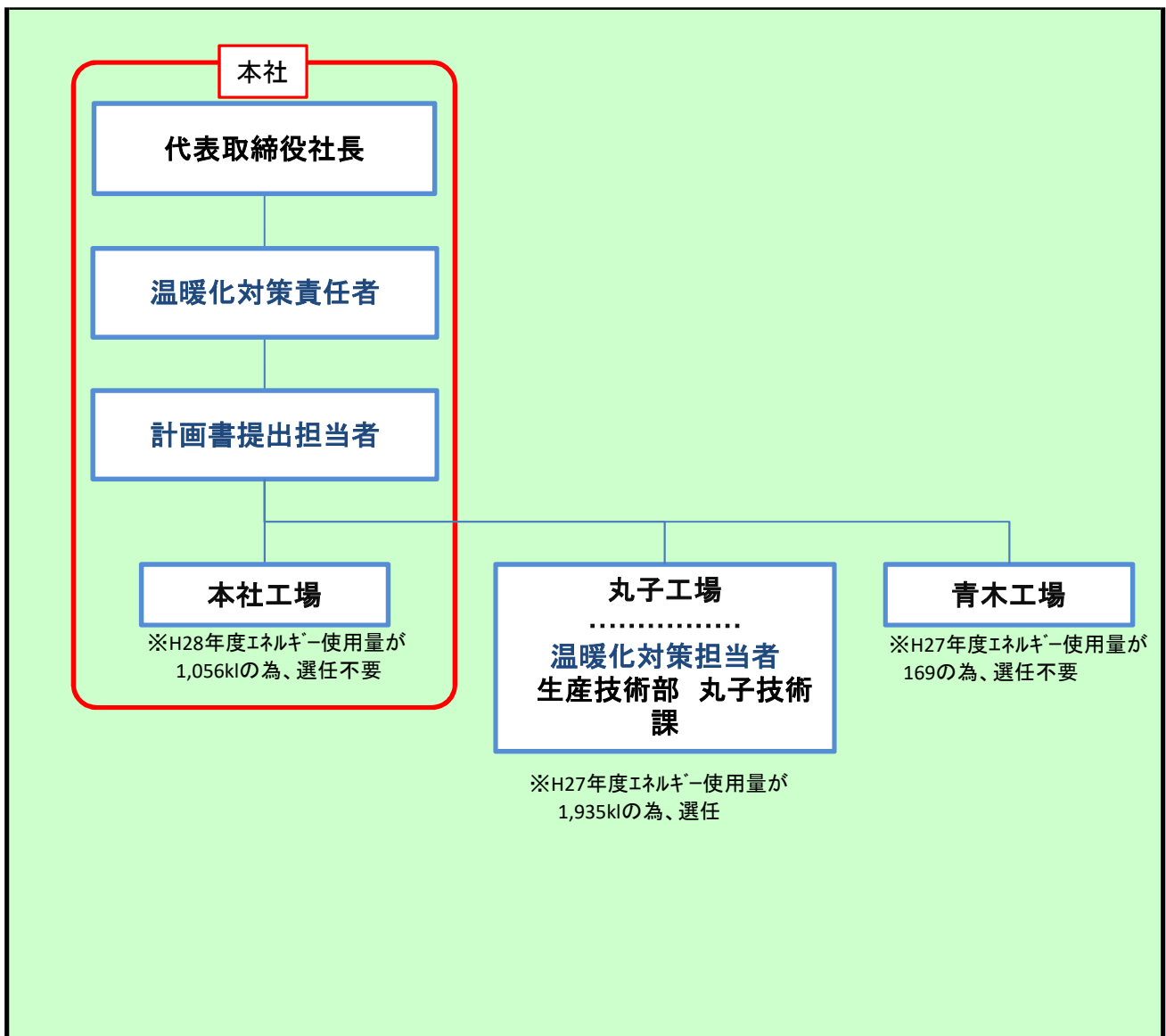
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧可能時間：月曜日～金曜日 8:30～17:00 部署：経営企画室 TEL：0268-82-0821
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社の環境方針に基づき、地球温暖化防止と地域の環境保全、及び汚染の防止に努める。  
(H26～28年環境スローガン：「地球に良いこと、みんなで考え、みんなで実行」)

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,083	t-CO <sub>2</sub>	付加価値	4,577	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	5,242	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.55	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	
目標年度	目標排出量	6,871	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.50	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>・当社は、付加価値を指標としたCO2原単位を、H25年度実績を基準としてH28年度末までに3%以上削減することを目標として活動している。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,969	t-CO <sub>2</sub>	付加価値	4,736	単位	百万円	
	調整後排出量	6,918	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.47	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率*
26年度	削減率	1.60	%	削減率	5.16	%		
排出量等の増減理由	<p>付加価値前年比 +3%に対し、排出CO2は 約▲2%          当社排出CO2量の90%以上を占める電力使用量は、対前年比▲1%ではあるが、前年にくらべ冬場(11月～3月)の平均気温が高めだった事により(2013年度：3.9℃、2014年度：4.6度)、CO2換算係数の高い暖房用灯油およびA重油が前年度より減少(暖房用灯油▲11%、A重油▲14%)。</p>							
第二年度	排出量	5,980	t-CO <sub>2</sub>	付加価値	4,043	単位	百万円	
	調整後排出量	5,947	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.48	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率*
27年度	削減率	15.57	%	削減率	4.51	%		
排出量等の増減理由	<p>世界的な資源安や中国景気の減速の煽りを受け、売上高自体が大きく減少し、これに伴い付加価値が大きく減少(前年比▲14.63%)。排出量(前年比▲14.03%)も減少した。前年比で見ると原単位削減率は若干下がってしまったが、基準年に立てた目標3%は達成出来ている。</p>							
第三年度	排出量	6,565	t-CO <sub>2</sub>	付加価値	4,484	単位	百万円	
	調整後排出量	6,064	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.46	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	削減率	7.31	%	削減率	5.80	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>目標達成。          H28年(2016年)に入り急激な円高や海外経済の減速に伴う売上減が懸念されたが、全社で進めてきた原価改善活動に伴うCO2削減活動の効果もあって、基準年度に対するH28年度付加価値の減少率が▲2%に対し、CO2排出量は▲7%と大きく削減できた。</p>							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	58	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	54	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.89	%
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	55	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.17	%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	58	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0	%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	370701 電動力応用設備の無負荷管理	26年	21.2	26年	21.23
2	エネ起	360703 コンプレッサーの運転管理	26年	20.7	26年	5.19
3	エネ起	370702 電動機の運転管理	26年	10.4	26年	10.61
4	エネ起	410702 事務所用機器の保全管理	26年	6.8	26年	8.74
5	エネ起	370799 電動力応用設備、電気加熱設備等に係る削減対策	26年	8.0	26年	8.02
6	エネ起	370702 電動機の運転管理	26年	5.2	26年	5.23
7	エネ起	360701 ポンプの運転管理	26年	3.2	26年	3.17
8	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理	26年	2.6	26年	2.58
9	エネ起	370701 電動力応用設備の無負荷管理	27年	33.1	27年	50.47
10	エネ起	380752 LEDの導入	28年	21.7	未実施	0

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電システム	kW	40	0	40	40	40

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>	0	0			
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>	0	0			
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>	0	0			
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>	0	0			
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	1,841		51	33	501
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>	0	0			

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,224	1	4,204	1	3,589	1	4,008
1,500k1未満	2	2,859	2	2,765	2	2,391	2	2,557
合計	3	7,083	3	6,969	3	5,980	3	6,565

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他	6	6	8	9
合計	6	6	8	9
自動車総数	20	20	22	22
次世代車導入割合	30	30	36.4	40.9

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし (マイカー通勤比率 91.1%)
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	工場間のトラック運送ルート最適化

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001認証取得	本社：1999年、丸子：2008年、青木：2011年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県主催植樹祭への参加による森林保全活動</li> <li>廃棄物の削減 (サーマルリサイクル化)</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県主催植樹祭への参加による森林保全活動</li> <li>廃棄物の削減 (サーマルリサイクル化)</li> <li>〃 (水性切削液の濾過再生処理サービス(MRS)による再利用)</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県主催植樹祭への参加による森林保全活動</li> <li>分別強化による軟質プラスチックのサーマルリサイクル化</li> <li>切削油、潤滑油の回収・再利用による廃棄物削減</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>構内におけるグリーンカーテンの育成</li> </ul>

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	①丸子コンプレッサ3号機更新・6号機インバータ機へ更新 (H22:337MWh) ②本社変電所更新 (H22:19.8MWh) ③丸子ロアーム1号油圧ポンプ省エネ設備への更新 (H22:5.6MWh) ④丸子トランスフォーマン(ショート2号,3号)油圧ユニット更新 (H22:12.5MWh) ⑤本社コンプレッサ4号機更新 (H23:▲0.7MWh) ⑥丸子コンプレッサドライヤー省エネ機器への更新3台 (H23:▲33.0MWh) ⑦本社マシニングセンタ油圧ユニットの老朽更新 (H24:▲37.7MWh) ⑧熱処理バッチ炉トランス更新 (H24:▲7.3MWh) ⑨丸子トイレの省エネ仕様への入替え (H24:▲0.14MWh) ⑩本社・丸子省エネ自販機への入替え(4箇所) (H24:▲2.01MWh)	455.74MWh ↓ 236.08tCO <sub>2</sub> (係数:0.518)
その他	なし	